

## 提言書について

SRID は今年4月の総会において東日本大震災からの復興に関する提言書を作成することを決定した。総論と各論の二つのタスクフォースを作り、総論は国際協力の視点から復興のビジョンと戦略を示し、各論は中長期的な具体策を示すこととした。以下は現在までに策定された総論と各論の提言書である。

2011年8月

国際協力研究者協会（SRID）有志  
総論タスク・マネジャー：高橋一生  
各論タスク・マネジャー：小林 一

賛同者（敬称略）

今井正幸、今津牧、大戸範雄、神田道男、倉又孝、黒田次郎、小林一、高瀬国雄、高橋一生、中沢賢治、萩原孝一、福田幸正、福永喜朋、藤村建夫、不破吉太郎、堀内伸介、三上恒生、三上良悌、山岡和純、山下道子、

## 提言：総論

### 新たな地球社会の担い手を目指して：東日本大震災からの復興 （国際協力からの視点）

序

1990年代を通じて日本はODAのトップドナーであった。2011年には日本は世界一の被援助国になる模様である。国際協力の専門家集団として、東日本大震災の悲劇から日本が立ち上がるためには、国際社会においてほとんど日常的に多くの災害、社会や国家の崩壊、悲惨な人道状況に立ち向かってきた我々の経験も重要な視点を提供することができるのであろうと確信する。今回の失われた多くの人命、多数の被災者、破壊された大きな個人や公共の財産、まだ続く原発被害などの言葉を失う悲惨な状況を考えると、復興する日本が目指すべきは、単にもう一度それなりに生活の成り立つ社会を復旧させることだけではないであろうと思う。さらに、それは新たな生き生きした東北地方を復興するだけでなく、大きな課題に苦悩する地球社会をしっかりと担ってゆく、一国家としての日本を構築してゆくことでなければ、あまりにも重い犠牲に対して申し訳ないという思いを強くする。この思いのもとに以下の提言を日本国民および関係者に提出することにした。

## 1. ビジョン

近代文明と自然の力との衝突が今回の大災害の根本原因である。津波にしる原発災害にしる、自然の力に対する科学技術の考え方をじっくりと考えなおして、国民的課題としたと考えるべきであろう。専門家の間ではこの課題が議論されるようになって久しい。今回のマグニチュード9の巨大地震のもたらした広範囲な複合災害は、この課題を国民全体で議論し、方向性を出してゆくことの重要性を日本全体につきつけた。巨大な防波堤の機能とその限度、さらには近代経済社会を支えるためのエネルギー源としての原子力という課題をきっかけに、幅の広い議論が必要になった。

また科学技術を中心とした近代文明と自然の力の間に社会のありようが重要な要素であることも明確になった。人間同士のつながり、すなわち共生と思いやり、ということが改めて重要な課題であり、国全体で共生社会をどのように築いてゆくかということも明確な課題となった。歴史と文化さらには自然条件などの諸要素との関係を重視しながら、お互いに助けあうことが基盤となるような社会を築くことがいかに重要であるかが、今回の大災害はあらためてわれわれに教えてくれた。

科学技術のありようも共生型社会の構築もともに地球社会全体の課題である。環境問題、国際金融危機と社会問題、脆弱国家と紛争などの形をとり、それに対応することに汲々としてきたのが国際社会であったが、実は、国際社会はその根っこにある科学技術や共生型社会のテーマにかなり前から気づいている。今回の日本および日本人の大震災への対応に対しては、時に驚きの念を持ちながら国際社会はじっと見守っている。それはこの二つの大きな課題に対して、日本がどのような対応をするかということも含んだ、注意深い観察であるだろう。日本が世界のロール・モデルになれるのかどうかということである。ジャパン・パッシングとして、とかく国際社会から無視されてきた近年の日本とは異なり、国民レベルに対する高い評価とそれとコントラストをなす原発のもたらす危機と政治の無能さは、驚きの目を持って注目を集める日本になってしまっている。このプラスとマイナスの両面での高い注目度ということはとりもなおさず地球社会に対して大きな責任がある日本だということなのである。

この日本の復興は20年におよぶ経済の低迷という現実を背景に達成しなければならない。東北地方の復興だけを目指した施策のみでは、その負担の重さに日本全体が沈没しかねない歴史的状況にある。東北地方の復興と日本の再活性化を両立させていかねば、日本の世界史からの退場を、今回の大震災は促進させることになるのであろう。東北地方の現実世界的に展開するサプライチェーンでも明らかなように、世界経済にしっかりと組み込まれている。その東北地方も、また当然日本全体も世界との関係を視野に置かなければ復興、再活性化はありえない。地球社会との関係を重視することによって、東日本大震災からの復興は、初めて本格的で持続可能なものになりうるし、そこから新しく生まれ変わる日本は地球社会の重要な担い手になるであろう。

## 2. 復興戦略

東日本大震災からの復興は福島第一原発の災害の収束を含め、国際社会に対し、透明度の高いプロセスにしなければならない。とかく日本は物事を隠し、どこか信用ができない、と見る場合が、国際社会においては、残念ながらかなりある。注目を集めている今回の災害は、とてつもない悲劇をもたらしたのであるから、国際社会のこの懸念を打ち消す良い機会にしなくては、被災者の方々に対して申し訳ないであろう。日本人専門家達と国際社会の専門家達の合同チームで、さまざまな側面の検証に当たることを促進すべきである。それらの結果をできるだけ多くの機会をとらえて、国際社会に発表するように努力すべきである。透明度の高さは信用の重要な条件になる。大震災の悲劇を日本の信頼信用の醸成に転化することは被災者に対する日本国民全体の責任でもあろう。

それを前提に、復興は雇用と経済、研究と教育およびガバナンスの3側面を有機的に連携させ、東北、日本、国際社会を視野に置きつつ、一体的に実施してゆくことによって力強くかつ現実的な政策を展開することが可能になる。

### 1) 雇用と経済

国際社会における復興の主要課題は人道支援段階の後半から雇用問題になる。東日本大震災も例外ではない。雇用を支える経済活動の活性化を新しい東北と日本、さらには国際社会を結びつけて考えて行かねばならない。その鍵は多業種の連携である。農業、漁業、林業、工業、サービス業等々を個々の復旧、復興させても21世紀に活力のある東北経済にはなりようがない。それらに従来従事してきた人たちの雇用を確保しつつ、それら多業種の連携を日本全体、さらには国際的な視野を持って展開することが重要である。

#### a) 農業、近海漁業、防潮堤、観光

現在は、歴史的にみればアジアの復興がようやく本格化し始めた時期である。明治の日本を嚆矢とし、1950年代からは日本の開発協力も一定の役割を果たし、アジア諸国の存在感が国際社会で高まりつつあり、それら諸国における中産階級が急激に拡大しつつある。中産階級は消費者として大きな存在感を示し、また、国際的観光活動の中核をこれまでは占めてきたし、これからもそうであろう。彼らを主要ターゲットとして東北地方の生産活動のみならず、観光も視野に置きつつ、各種文化遺産、自然資源、農業漁業の食文化を位置づけることによって、東北地域の経済、社会は大いに活性化されるであろう。

また防潮堤、防波堤を修復もしくは建設する際（東日本大震災復興構想会議の提示する減災という思想は正解であろう）、それを観光資源化（オランダのダイクのような例もある）し、それをも合わせて対アジア観光拠点化をはかることによって、新たな東北経済、文化圏が生まれてくることになるであろう。地元の人たちの豊かな暗黙知

を国際的に可視化する工夫が必要である。それと調和した美的価値を加える防潮堤を築く際、津波を完全に食い止めるという発想だけではなく、津波の高さがそれを超える場合には、津波の力を削ぐ構造をもつものを（日本の優れた土木工学にとって新たなチャレンジであろう）築く必要がある。

東北地方に魅力あふれた多くの観光スポットができることによって、日本への観光客が増加し、その人たちの多くは日本の他の地域をも訪れることになるであろう。この新たな付加価値は農業、近海漁業の伝統的な活動をも活性化することになるものと思われる。地元産の産品を観光客の大きな消費力と彼らの口コミを通じて、アジア諸国を消費地化する糸口と明確に位置づけておくことが重要である。

#### b) エネルギー、環境、健康

海水で破壊された農地の一部は国が買い上げ、太陽光発電基地化することが正解なのであろう。瓦礫処理と豊かな森林資源とを組み合わせ、バイオエネルギーを本格的に利用することも経済的に成り立つことが立証されつつある。海上での風力発電もかなり可能性があるようである。また地熱も有力な地域がある。小規模水力発電もかなりの数が可能である。これらすべてを総合的に開発することによって、東北地方を再生可能エネルギーの一大基地にし、その知見を資源化し、その個々の分野についても、また全体の管理についても経済価値として売れるようにすることも、視野に入れておくべきであろう。

その電力の主要な利用分野として、環境と健康関連の産業を位置づけることができるであろう。環境分野は省資源、低CO<sub>2</sub>排出等の古典的分野における産業がまず対象になる。消費者は加速度的に環境配慮に敏感になりつつあり、製造プロセスにおける再生可能エネルギー利用は一つの有力なセールスポイントになるはずである。家電分野での買い替え需要が加速度的に増加しつつあるが、その際、このセールスポイントは産業の重要な立地条件になる。製品のマーケットは日本のみでなく、アジア諸国の消費者も環境意識が高まりつつあり、そこでも重要なセールスポイントになるであろう。

また、健康分野は今後工業化が進む新しい産業分野であり、再生可能エネルギー利用が新分野のイメージ作りに少なからぬ役割を果たすであろう。高齢者用の各種器具などは、高齢化が加速度的に進むアジア諸国が今後大きな市場になるはずである。健康産業の雇用の賃金レベルが介護などの賃金レベルを引き上げるのに貢献することにもなるであろう。

#### 2) 研究と教育

研究と教育は大きな問題に直面するたびに進化してきた。東日本大震災のように巨大な

災害は当然のことながら新たな課題を研究にも教育にも突きつけることになった。

- a) 研究に関しては個々の分野と総合化と二つ側面がある。個々の分野に関しては、まず、津波に特化した研究所が必要である。地震研究の一環としては研究されてきたが、津波そのものに関する研究の不足が明確である。世界の津波研究のメッカを東北地域につくり、この分野の研究をリードしていくことを考えるべきである。

さらに、潮の満ち引き、風、地熱などを発電の可能性との関係で実態を研究することも必要である。天気予報や地質学などの観点からの研究はなされてきたが、それらは直ちに発電の可能性の判断を可能にするわけではない。新たな研究視点、すなわちそれらをエネルギー源としてとらえる視点が必要である。この視点からの研究所を東北地方に設立した場合には、そこが、これらの分野に関する日本全国の調査をしても良いであろう。

これら個々の分野とは別に、防災を総合的にかつ世界的に研究し、しかも警報を発したり、災害対策を国際的に（津波は殆んどの場合国際的現象）協議を専門家同士でできる機関が必要である。個々の防災関連の機関は1995年の阪神淡路大震災後いくつか設立されたが、今回の大災害の世界的なインパクトからして、国際社会は東北発信のこのような仕掛けを受け入れる可能性が高い。

- b) 教育に関しては小学校から高等学校までの防災教育は、今回の大災害においても一定の効果があったが、もっと徹底して、近代文明と自然との関係に焦点を当てた教育があっても良かったはずであるとも考えられる。また、人とつながる、支えあう、共に生きる、すなわち共生に焦点を当てた教育があっても良かったということも考えられる。また、その防災と共生の両方を扱う教育もありえたということも考えられる。ということは、教育に関する特区を設けて、今回の大災害から学ぶことを中心とした自由な教育（学校）が成り立つことが可能になることも考えてよいであろう。

この教育特区は国際的に開放されたものにすべきである。近代文明と自然、共生などを中心とした小学校から大学、大学院まで日本語、英語どちらもありで、カリキュラム、使用言語、教員資格などすべて学校に判断をまかせる、ということにすべきである。その内容が画期的であり、教育が優れていればその学校は発展していくし、だめなら自然につぶれるであろう。過保護な教育観は捨て去った教育特区を試してみることも大いに意義のあることであろう。特に、共生型社会の形成という重い課題を考えると、そのテーマに重点を置いた教育、そこから育つ人材がこの社会を築き上げるのに重要な役割果たすことを期待したいものである。

### 3) ガバナンス

国、地方自治体、市民社会のそれぞれで今回の大震災は大きな課題を我々に突きつけた。それぞれのレベルでの混乱は被災者たちをどれだけ苦しめていることか、またその素晴らしい活動が、どれだけ被災者の心を明るくしたことか。

- a) 国レベルでは、災害時には政治を一定の期間棚上げして、行政に徹底しなくてはならない、ということが明確である。世界の多くの国でこのことを学んできた。民主政治がとかくこのような状況では機能しないことは、歴史上人類が経験してきたことである。災害が起こるとそれに対する対応に四苦八苦し、のど元過ぎればその無様なまでの苦労を忘れてしまう、ということがいろいろな国で繰り返されてもきた。その結果、現在は、米国、ロシアなどいくつかの国で、名前は異なるが、徐々に災害対策省を設立する国が増えてきた。

対象は国によって異なるが、いったんことが起こると、この省に大きな権限が与えられ、迅速にことを処理することになる。政治、特に民主政治、さらには特に未熟な民主政治は緊急時には機能しづらい。ことが古典的戦争のように政治そのもの場合は別であるが、自然災害さらには国際テロのような場合には、政治休戦の工夫を前もって、制度化しておく必要がある。

- b) 地方自治体は住民の生活そのものを反映する生き物である。日本の場合、明治維新以来、県を中心として構成されてきた。この構造が右肩上がりの経済の終焉とともに生活実態と距離が大きくなってきた。今回の大震災についても、県は効率的な対応をするためには、一方では小さすぎるし、他方においては大きすぎる、という存在であることが明確になった。道路を始め主要なインフラの修復、さらには雇用、産業の復興には小さすぎる。住民の生活実態に即した人道支援を血の通ったものにするためには大きすぎる。これでは地方自治体としての役割が極めて限定的なものにならざるをえなくなっている。

一方において、東北3県の復興は、東北地方を一体として取り組むことにして、この地方を広域自治体制へ向けた日本全体のリーダー役として位置付けることが重要であろう。他方において、市町村という基礎自治体の機能を強化し、さらにそれよりも小さな生活共同体レベルに共生社会形成の中心的役割を持たせることも重要である

- c) 今回の大震災に対する対応に関しても、市民社会の重要さは際立ったものがある。国際社会においてもまた日本においても、巨大災害は市民社会を強化する契機になってきた。NPO、財団、ボランティア、全国の自治体の協力者、各地域の協議会、大学などの学校、医師、看護婦を始めいくつかの分野の専門家集団などが、重要な役

割を果たしつつある。彼らの木目の細かい配慮と暖かい心遣い、そして特に彼らの被災者に寄り添う姿勢が被災者達に大きな勇気を与えている。

他方において日本赤十字社を通じての国内からの義援金が今のところ2200億円、海外から800億円集まり、その両者ともさらに増えるであろうと見られているが、まだ100億円も使用されていないもようである。さらに中央共同募金等の多様な義援金もある。本来は震災直後に被災者に直接とりあえず必要な資金が手渡されることが出損者の心が届くことになるはずであった。しかし、今の段階になって判断する場合には別の発想があっても良いであろう。その一つは、これらの義援金は、市民社会を強化することにも向けられるべき、ということである。東北地域のNPOその他市民社会組織の育成、強化、そのための全国の諸パートナー組織の強化を目的にしつつ、復興活動を推進してゆくことが重要な課題である。その中に世界各地からのNGOやボランティアなどの支援者が参加しやすくする配慮も可能であろう。これらの市民社会組織は、今後地球社会でも活躍することになるであろう。東北地域の復興が東北地域に根ざした地球社会のプレーヤーを育てることによって、世界に開かれた東北へ脱皮してゆくことになるであろう。世界と共鳴しつつ復興が進むという新しい姿は、必ずや、被災者を勇気付けるものと思われる。

### 3. 提言

このビジョンと戦略に基づいて以下の提言を行う。もとより、以下の提言は我々国際協力に携わる者達からする、極めて限られたものに過ぎない。当然のことながら、ここに提示するもの以外にも実施しなければならないことは多々ある。時系列的に短期、中期、長期に分けて提示する。短期は今から半年以内、中期はおよそ半年から2年以内、長期は2年以上ということを想定し、提示する。

#### 1) 短期

- a) まず、東北地方が有する観光資源の特定を行う。その際、既存の情報の整理と同時に、国際的に有効な資源を特に重視する。そのために東北地方横断的な専門家委員会を設立し、東北以外の専門家、さらには海外の専門家を含めることが有効である。
- b) 観光資源として成り立ち、かつ津波の威力を削減する構造をもつ防潮堤の研究に着手する。国の研究機関と民間の研究期間のコラボレーションを計る。
- c) 塩害農地を国が買い上げる体制を整え、出来るだけ早く具体化をする。
- d) 瓦礫を仕分けして、バイオ燃料に使用出来るものを利用し、発電体制を整える。森林資源をこれに連動させるために必要な法的、また管理上の準備を行う。
- e) 地熱発電の準備を開始する。国立公園内の場合には環境省がその促進体制をつくる。
- f) 健康および高齢者関連の器具製造、および輸出のための特区を設定する。
- g) 自由な教育が可能になる教育特区を設定する。

- h) 地域共同体の強化のための交流拠点を設立する。数が多くなるはずであり、それぞれの地域のニーズも多様であり、従って、具体的な形態も多様であろう。
- i) 義援金の30%程度をNPOなどの市民社会組織を東北地域に設立または強化する目的に使えるようにする。

## 2) 中期

- a) 東北地方に海上風力発電装置を設置し、さらには拡充をはかる。
- b) 発送配電の分離および電力の自由化促進を計る。安定した電圧を始め電力の質の確保には十分な配慮が必要になる。
- c) 観光資源としても成り立ち、かつ津波の威力を削減することも目的とした防潮堤の建設を東北地域において促進する。
- d) 東北地域一帯においてアジア諸国を意識した観光インフラの整備充実を計る。
- e) 再生エネルギー総合研究所を設立する。個々の電力源に関する研究のみならず、それらの個々の電力源管理およびそれらを総合的に管理することの研究も対象にする。
- f) 津波研究所を設立し、そこを国際的協議のセンターとして位置づけ、さらにそこに途上国からの研修生も受け入れる。
- g) 国際防災総合センターを東北地域に設立する。研究、専門家の育成、国際的協議センターなどの機能をもたせる。

## 3) 長期

- a) 災害対策、緊急事態省を設立する。この省に事態の管理を集中させる決定は、閣議にておこない、状況は常に国会に報告するが、緊急時の事態処理をできるだけ非政治化させることを目的にする。この省はあらゆる緊急事態を想定し、日常的にそれに対する対応を準備しておく。同様の政府部門を有する諸国と連携を取り、国際社会における緊急事態に対しても対応できる準備をしておく。
- b) 東北地方の広域自治体化を促進し、全国の広域自治体のモデルとする。
- c) ODAの内容を地球公共財（災害からの復興を含み）の促進に軸足を移し、5年で倍増を目指す。この宣言を1年以内に行い、お世話になった世界に対し、具体的にお礼をすることを明確にする。

これらの短期、中期、長期の諸施策を実施することにより、東北地方の復興と日本の活性化を結びつけ、新しい東北は生き生きとした地域社会として生まれ変わるであろう。また、日本は地球公共財を担う国家へと変身することになるであろう。これらは実現不可能なことは何一つない。すべてやるきになればやれる施策である。この程度のことのできない、やわな日本でないことを信じ、我々のささやかな提言とする。

2011年7月